

# 運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2011年4月26日
信託期間	2011年4月26日～2021年4月12日（約10年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	日本株厳選ファンド・豪ドルコース ・ Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class 受益証券を主要投資対象とします。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class ・ 日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・ 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・ 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への直接投資は行いません。 ・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

## 第10作成期

決算日

第53期	2015年11月10日
第54期	2015年12月10日
第55期	2016年1月12日
第56期	2016年2月10日
第57期	2016年3月10日
第58期	2016年4月11日

## 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本株厳選ファンド・豪ドルコース」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第10作成期（第53期～第58期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号)0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

# 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

## 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込金	騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
第29期 (2013年11月11日)	14,614	60	2.6	0.0	97.8	2,665
第30期 (2013年12月10日)	15,807	60	8.6	0.0	98.4	3,568
第31期 (2014年1月10日)	16,193	100	3.1	0.0	99.8	3,639
第32期 (2014年2月10日)	14,223	100	△11.5	0.0	97.7	2,648
第33期 (2014年3月10日)	15,100	100	6.9	0.0	97.9	3,138
第34期 (2014年4月10日)	14,176	100	△5.5	0.0	97.2	3,134
第35期 (2014年5月12日)	14,363	100	2.0	0.0	97.3	3,327
第36期 (2014年6月10日)	15,286	200	7.8	0.0	98.1	3,469
第37期 (2014年7月10日)	15,577	200	3.2	0.0	99.9	3,781
第38期 (2014年8月11日)	14,837	200	△3.5	0.0	97.5	4,222
第39期 (2014年9月10日)	15,916	200	8.6	0.0	97.2	10,188
第40期 (2014年10月10日)	14,989	250	△4.3	0.0	97.1	12,687
第41期 (2014年11月10日)	16,521	250	11.9	0.0	98.4	17,591
第42期 (2014年12月10日)	17,042	250	4.7	0.0	97.9	22,992
第43期 (2015年1月13日)	15,703	250	△6.4	0.0	96.9	23,428
第44期 (2015年2月10日)	14,851	250	△3.8	0.0	97.2	24,817
第45期 (2015年3月10日)	15,955	250	9.1	0.0	98.2	26,194
第46期 (2015年4月10日)	16,342	250	4.0	0.0	97.8	25,269
第47期 (2015年5月11日)	16,383	250	1.8	0.0	98.0	22,750
第48期 (2015年6月10日)	17,041	250	5.5	0.0	98.7	15,384
第49期 (2015年7月10日)	15,453	250	△7.9	0.0	97.8	13,515
第50期 (2015年8月10日)	16,410	250	7.8	0.0	97.9	14,881
第51期 (2015年9月10日)	13,392	250	△16.9	0.0	97.5	12,968
第52期 (2015年10月13日)	13,542	250	3.0	0.0	97.9	13,849
第53期 (2015年11月10日)	13,743	250	3.3	0.0	97.3	14,825
第54期 (2015年12月10日)	13,301	250	△1.4	0.0	97.9	14,342
第55期 (2016年1月12日)	11,328	250	△13.0	0.0	96.8	13,178
第56期 (2016年2月10日)	9,923	250	△10.2	0.0	97.3	12,372
第57期 (2016年3月10日)	10,308	150	5.4	0.0	97.0	13,683
第58期 (2016年4月11日)	9,577	150	△5.6	0.0	97.2	13,030

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第53期	(期 首) 2015年10月13日	13,542	—	0.0	97.9
	10月末	13,361	△ 1.3	0.0	97.9
	(期 末) 2015年11月10日	13,993	3.3	0.0	97.3
第54期	(期 首) 2015年11月10日	13,743	—	0.0	97.3
	11月末	13,822	0.6	0.0	98.1
	(期 末) 2015年12月10日	13,551	△ 1.4	0.0	97.9
第55期	(期 首) 2015年12月10日	13,301	—	0.0	97.9
	12月末	13,169	△ 1.0	0.0	98.1
	(期 末) 2016年 1 月12日	11,578	△13.0	0.0	96.8
第56期	(期 首) 2016年 1 月12日	11,328	—	0.0	96.8
	1 月末	11,176	△ 1.3	0.0	97.4
	(期 末) 2016年 2 月10日	10,173	△10.2	0.0	97.3
第57期	(期 首) 2016年 2 月10日	9,923	—	0.0	97.3
	2 月末	9,973	0.5	0.0	97.5
	(期 末) 2016年 3 月10日	10,458	5.4	0.0	97.0
第58期	(期 首) 2016年 3 月10日	10,308	—	0.0	97.0
	3 月末	10,797	4.7	0.0	97.6
	(期 末) 2016年 4 月11日	9,727	△ 5.6	0.0	97.2

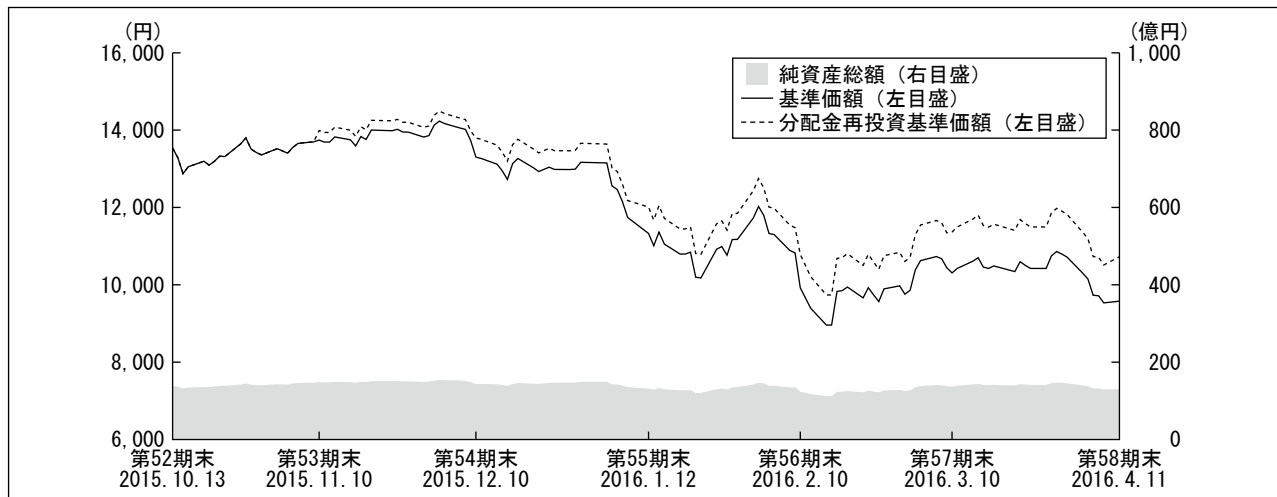
\*騰落率は期首比です。

\*期末基準価額は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第53期首：13,542円

第58期末：9,577円（作成対象期間における期中分配金合計額 1,300円）

騰落率：△20.8%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Classへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行いました。

（上昇要因）

日本銀行がマイナス金利を導入し、今後も大規模な金融緩和が継続されると予想されていることや、コーポレートガバナンス・コード（上場企業が守るべき行動規範）導入などを背景に企業側で資本効率や株主還元改善の取り組みが強化されていること、20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議で市場安定へ政策の総動員が明記されたこと、作成期末にかけて原油価格が反発したことなどが上昇要因となりました。

（下落要因）

原油安の進行で市場心理（センチメント）が悪化したことや世界的に景気先行きへの不透明感が強まったこと、米国での利上げが決定されて緩和マネーの逆流が懸念されたこと、円高が進んだこと、日本企業の業績予想で下方修正優勢になったことなどが下落要因となりました。

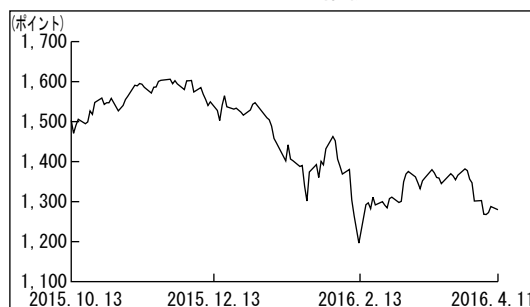
また、円に対して豪ドルが下落したことも下落要因となりました。

## 【投資環境】

作成期首のTOPIXは1,503.13ポイントとなり、中国の景気悪化懸念や米国での利上げへの警戒感を背景に2015年8月の高値から安い水準で始まりましたが、10、11月は売られ過ぎ感から株価はいったん値を戻しました。しかし、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ決定後は、原油安や中国景気の先行き懸念を背景に株価は再び大きく調整しました。2016年1月末に日本銀行がマイナス金利を導入したことをきっかけにいったん反発しましたが、世界景気の見通しの悪化や、米国の利上げのペースに対する不透明感から円高が進んだことから再び売りに押され、2月中旬には一時1,200ポイント割れまで下落しました。その後は原油価格の戻りと歩調を合わせて株価も3月上旬にかけて反発しましたが、4月に入ってから1ドル108円台まで円高が進んだことなどから再び調整し、TOPIXは1,279.79ポイントで終わりました。

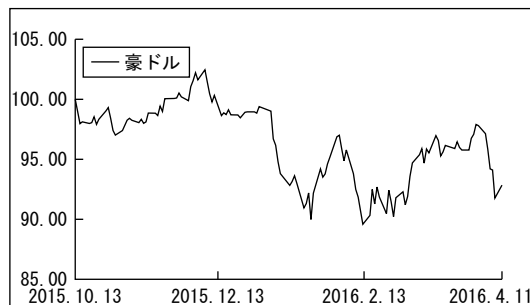
国内短期金融市場では、短期金利が0%付近を安定的に推移した後、海外投資家による短期の国債への需要の高まりを背景に2015年11月からマイナス圏で推移しました。また、2016年1月末の日本銀行の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入が短期金利を大幅に押し下げる要因となりました。作成期首0%付近で始まった3ヵ月国債利回りは11月から-0.05%付近の推移が続きましたが、1月末の日本銀行の発表を受けて-0.2%付近まで一段と低下した後、作成期末にかけて-0.1%付近で推移する動きとなりました。

### TOPIXの推移



\* 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

### 為替レートの推移



\* グラフは、作成期首における豪ドルの対円為替レート（WMロイター）を100として指数化したものです。

### 【ポートフォリオ】

#### ■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

主要投資対象であるJapan Value Equity Concentrated Fund AUD Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.2%としました。

#### ■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式で、企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄前後の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。作成期末の業種別配分は、T O P I X対比で建設業や精密機器、情報・通信業などに多めに投資しています。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、豪ドル買いの為替取引を行いました。

#### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債中心による運用を継続しました。年限に関しては、6ヵ月以内の短期の国債を中心とした運用を継続しました。

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

# 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

## 【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第53期～第56期の各期において250円、第57期～第58期の各期において150円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2015年10月14日 ～2015年11月10日	2015年11月11日 ～2015年12月10日	2015年12月11日 ～2016年1月12日	2016年1月13日 ～2016年2月10日	2016年2月11日 ～2016年3月10日	2016年3月11日 ～2016年4月11日
当期分配金 (円)	250	250	250	250	150	150
(対基準価額比率) (%)	1.79	1.84	2.16	2.46	1.43	1.54
当期の収益 (円)	45	29	28	32	43	30
当期の収益以外 (円)	204	220	222	218	107	119
翌期繰越分配対象額 (円)	10,583	10,363	10,142	9,925	9,818	9,699

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

引き続き、わが国の株式で、企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築していきます。また、同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

また、マイナス金利導入により、企業の内部留保への意欲は低下していくと予想されることから、追加的な株主還元余力のある企業に注目していきます。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

# 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

## 1万口当りの費用明細

項目	第53期～第58期		項目の概要
	2015年10月14日～2016年4月11日		
	金額	比率	
信託報酬	92円	0.761%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は12,050円です。
(投信会社)	(45)	(0.374)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(45)	(0.374)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.004	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	92	0.765	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

### ■投資信託受益証券

決算期		第53期～第58期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	千口 5,704,892	千円 4,200,403	千口 2,229,546	千円 1,670,341

\*金額は受渡し代金



# 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

## 利害関係人との取引状況等

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

### <日本株厳選ファンド・豪ドルコース>

#### ■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

### <キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

#### ■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

## 組入資産の明細

2016年4月11日現在

### ■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	千口 19,962,285	千円 12,670,062	% 97.2
合 計	19,962,285	12,670,062	97.2

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

### ■親投資信託残高

	第 52 期 末	第 58 期 末
	口 数	口 数
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 679	千円 679

# 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

## <補足情報>

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（4,508,386千円）の内容です。

#### ■ 公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	2016年4月11日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 226,700 ( - )	千円 226,901 ( - )	% 4.9 ( - )	% - ( - )	% - ( - )	% - ( - )	% 4.9 ( - )
地 方 債 証 券	398,000 ( 398,000)	401,762 ( 401,762)	8.8 ( 8.8)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	8.8 ( 8.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,790,000 (1,790,000)	1,810,972 (1,810,972)	39.5 (39.5)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	39.5 (39.5)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,101,906 (1,101,906)	24.0 (24.0)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	24.0 (24.0)
合 計	3,514,700 (3,288,000)	3,541,543 (3,314,642)	77.2 (72.2)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	77.2 (72.2)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

# 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

## B 個別銘柄開示

### 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	2016年4月11日現在			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
<b>(国債証券)</b>		%	千円	千円	
97	5年国債	0.4000	200,000	200,182	2016/06/20
98	5年国債	0.3000	26,700	26,719	2016/06/20
小	計	—	226,700	226,901	—
<b>(地方債証券)</b>					
18-5	兵庫県公債	2.0000	100,000	100,384	2016/06/22
18-1	新潟県公債	2.1000	100,000	100,613	2016/07/27
143	神奈川県公債	1.7700	98,000	99,175	2016/12/20
18-7	埼玉県公債	1.8500	100,000	101,589	2017/02/27
小	計	—	398,000	401,762	—
<b>(特殊債券（除く金融債券）)</b>					
867	政保公営企業	1.8000	100,000	100,797	2016/09/21
2	政保首都高速	1.8000	90,000	90,745	2016/09/26
25	政保道路機構	1.8000	200,000	202,860	2017/01/31
156	政保道路機構	0.3000	400,000	400,888	2017/01/31
16	政保政策投資B	1.8000	200,000	203,121	2017/02/28
873	政保公営企業	1.7000	500,000	507,756	2017/03/17
30	政保道路機構	1.7000	300,000	304,803	2017/03/28
小	計	—	1,790,000	1,810,972	—
<b>(普通社債券)</b>					
257	北海道電力	3.8500	100,000	100,131	2016/04/25
54	日産自動車	0.8710	100,000	100,025	2016/04/28
388	九州電力	2.0800	100,000	100,215	2016/05/25
8	小松製作所	0.5780	100,000	100,066	2016/06/09
7	セブンアンドアイ	0.2580	100,000	100,009	2016/06/20
21	トヨタファイナンス	2.0700	100,000	100,364	2016/06/20
62	小田急電鉄	0.2800	100,000	100,039	2016/07/25
15	ダイキン工業	1.4200	100,000	100,380	2016/07/29
67	東京急行電鉄	1.5500	100,000	100,429	2016/07/29
10	セイコーエプソン	0.3280	100,000	100,080	2016/09/09
22	日新製鋼	0.3300	100,000	100,163	2017/03/10
小	計	—	1,100,000	1,101,906	—
合	計	—	3,514,700	3,541,543	—

投資信託財産の構成

2016年4月11日現在

項 目	第 58 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	12,670,062	95.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	692	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	663,421	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	13,334,175	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2015年11月10日)	(2015年12月10日)	(2016年1月12日)	(2016年2月10日)	(2016年3月10日)	(2016年4月11日) 現在
	第 53 期 末	第 54 期 末	第 55 期 末	第 56 期 末	第 57 期 末	第 58 期 末
(A) 資 産	15,182,154,127円	14,848,609,879円	13,637,260,562円	12,910,516,897円	14,025,144,509円	13,334,175,715円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	764,022,541	730,724,583	878,099,992	867,693,477	756,328,750	663,421,083
投資信託受益証券(評価額)	14,417,439,394	14,036,665,931	12,758,468,378	12,042,131,092	13,268,123,567	12,670,062,440
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	692,192	692,192	692,192	692,328	692,192	692,192
未 収 入 金	—	80,527,173	—	—	—	—
(B) 負 債	357,094,119	505,755,566	458,538,939	537,793,640	341,470,705	303,513,021
未 払 金	20,438,302	—	116,220,514	165,903,813	90,616,980	13,359,541
未 払 収 益 分 配 金	269,683,013	269,589,681	290,836,429	311,721,400	199,114,765	204,099,421
未 払 解 約 金	50,379,395	217,001,161	31,171,991	43,609,676	35,796,048	66,535,503
未 払 信 託 報 酬	16,499,015	18,964,855	19,997,029	16,151,160	15,443,099	18,910,558
そ の 他 未 払 費 用	94,394	199,869	312,976	407,591	499,813	607,998
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	14,825,060,008	14,342,854,313	13,178,721,623	12,372,723,257	13,683,673,804	13,030,662,694
元 本	10,787,320,554	10,783,587,240	11,633,457,187	12,468,856,012	13,274,317,679	13,606,628,076
次 期 繰 越 損 益 金	4,037,739,454	3,559,267,073	1,545,264,436	△ 96,132,755	409,356,125	△ 575,965,382
(D) 受 益 権 総 口 数	10,787,320,554口	10,783,587,240口	11,633,457,187口	12,468,856,012口	13,274,317,679口	13,606,628,076口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	13,743円	13,301円	11,328円	9,923円	10,308円	9,577円

\*元本状況

期首元本額	10,226,929,950円	10,787,320,554円	10,783,587,240円	11,633,457,187円	12,468,856,012円	13,274,317,679円
期中追加設定元本額	734,205,534円	619,635,492円	1,091,582,697円	1,061,760,746円	953,478,986円	768,464,769円
期中一部解約元本額	173,814,930円	623,368,806円	241,712,750円	226,361,921円	148,017,319円	436,154,372円
*元本の欠損	—	—	—	96,132,755円	—	575,965,382円

# 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

## 損益の状況

項 目	自2015年10月14日 至2015年11月10日	自2015年11月11日 至2015年12月10日	自2015年12月11日 至2016年1月12日	自2016年1月13日 至2016年2月10日	自2016年2月11日 至2016年3月10日	自2016年3月11日 至2016年4月11日
	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期
(A) 配 当 等 收 益	51,051,697円	51,145,543円	53,047,647円	56,604,022円	58,567,761円	60,348,253円
受 取 配 当 金	51,031,663	51,124,334	53,022,380	56,582,350	58,561,789	60,348,236
受 取 利 息	20,034	21,209	25,267	21,672	5,972	17
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	460,869,165	△ 251,634,742	△ 1,986,950,714	△ 1,460,483,115	655,550,203	△ 838,116,000
売 買 益	461,590,070	8,151,191	8,416,540	4,828,135	659,006,126	5,746,232
売 買 損	△ 720,905	△ 259,785,933	△ 1,995,367,254	△ 1,465,311,250	△ 3,455,923	△ 843,862,232
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,593,409	△ 19,070,330	△ 20,110,136	△ 16,245,775	△ 15,535,321	△ 19,018,743
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	495,327,453	△ 219,559,529	△ 1,954,013,203	△ 1,420,124,868	698,582,643	△ 796,786,490
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,276,277,276	△ 1,935,463,690	△ 2,348,376,490	△ 4,254,740,343	△ 5,649,019,863	△ 4,848,401,122
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,088,372,290	5,983,879,973	6,138,490,558	5,890,453,856	5,558,908,110	5,273,321,651
(配 当 等 相 当 額)	( 11,190,988,112)	( 11,199,996,257)	( 12,056,910,427)	( 12,646,590,811)	( 13,174,904,884)	( 13,359,580,217)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,102,615,822)	(△ 5,216,116,284)	(△ 5,918,419,869)	(△ 6,756,136,955)	(△ 7,615,996,774)	(△ 8,086,258,566)
(G) 計 (D+E+F)	4,307,422,467	3,828,856,754	1,836,100,865	215,588,645	608,470,890	△ 371,865,961
(H) 收 益 分 配 金	△ 269,683,013	△ 269,589,681	△ 290,836,429	△ 311,721,400	△ 199,114,765	△ 204,099,421
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	4,037,739,454	3,559,267,073	1,545,264,436	△ 96,132,755	409,356,125	△ 575,965,382
追 加 信 託 差 損 益 金	6,088,372,290	5,959,077,723	5,880,227,809	5,618,632,795	5,416,872,911	5,111,402,777
(配 当 等 相 当 額)	( 11,190,988,116)	( 11,175,194,009)	( 11,798,647,681)	( 12,374,769,754)	( 13,032,869,689)	( 13,197,661,345)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,102,615,826)	(△ 5,216,116,286)	(△ 5,918,419,872)	(△ 6,756,136,959)	(△ 7,615,996,778)	(△ 8,086,258,568)
分 配 準 備 積 立 金	225,517,035	139,506	500,637	949,525	1,153,176	265,909
繰 越 損 益 金	△ 2,276,149,871	△ 2,399,950,156	△ 4,335,464,010	△ 5,715,715,075	△ 5,008,669,962	△ 5,687,634,068

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

### <分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期
(A) 配 当 等 收 益 (費用控除後)	49,397,669円	32,075,554円	32,937,801円	40,358,493円	57,294,142円	41,329,922円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 收 益 調 整 金	11,190,988,116	11,199,996,259	12,056,910,430	12,646,590,815	13,174,904,888	13,359,580,219
(D) 分 配 準 備 積 立 金	445,802,379	212,851,383	136,516	491,371	938,600	1,116,534
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	11,686,188,164	11,444,923,196	12,089,984,747	12,687,440,679	13,233,137,630	13,402,026,675
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 10,833.26)	( 10,613.28)	( 10,392.43)	( 10,175.3)	( 9,968.98)	( 9,849.63)
收 益 分 配 金	269,683,013	269,589,681	290,836,429	311,721,400	199,114,765	204,099,421
(1 万 口 当 り 收 益 分 配 金)	( 250)	( 250)	( 250)	( 250)	( 150)	( 150)

## 分配金のお知らせ

決算期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期
1 万口当り分配金(税込み)	250円	250円	250円	250円	150円	150円

### ■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

### ■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

## 参考情報

### ■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託証券／円建て
運用目的	主として日本の株式に投資することにより、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。
主要投資対象	日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. わが国の株式（上場予定を含みます。）の中から、割安と判断される魅力的な銘柄を発掘し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。</li> <li>2. 企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業群を投資対象とします。</li> <li>3. 事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定します。</li> <li>4. 通常時においては、30銘柄から60銘柄前後に投資することを基本とします。</li> <li>5. 各クラスにおいて、原則として保有する円建て資産に対し、円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。JPY Classにおいては為替取引を行いません。</li> <li>6. 資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができない場合があります。</li> </ol>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・円建て以外の資産への投資は行いません。</li> <li>・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年率0.18%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、為替管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社	ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（UK）リミテッド（Daiwa SB Investments (UK) Ltd.）
副投資運用会社	大和住銀投信投資顧問株式会社（日本株の運用）

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

# 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

## ■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のJapan Value Equity Concentrated Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

### 貸借対照表

	2014年12月31日現在 (日本円で表示)	
<b>資産の部</b>		
有価証券 (公正価値) (取得原価 ¥173,371,902,333)	¥	183,726,674,169
現金		76,319
外国為替予約取引に係る評価益		477,406,882
未収入金:		
有価証券売却分		984,759,886
受益証券発行分		2,431,756,550
配当金		62,545,335
未収変動証拠金		6,447,988,246
その他資産		449,154
<b>資産 合計</b>		<b>194,131,656,541</b>
<b>負債の部</b>		
外国為替予約取引に係る評価損		52,287,047
委託証拠金		1,338,181
未払金:		
有価証券購入分		3,560,924,034
運用報酬		35,644,816
管理会社報酬		12,571,697
保管手数料		10,424,232
専門家報酬		6,668,495
名義書換代理人報酬		3,721,812
為替管理報酬		3,021,386
<b>負債 合計</b>		<b>3,686,601,700</b>
<b>純資産</b>		<b>190,445,054,841</b>
Class A - JPY Class	¥	19,948,264,114
Class B - AUD Class		23,479,638,291
Class C - BRL Class		99,655,708,157
Class D - Asia Class		15,223,948,990
Class E - USD Class		29,194,497,249
Class F - MXN Class		2,230,036,413
Class G - TRY Class		712,961,627
	¥	190,445,054,841
<b>発行済み受益証券</b>		
Class A - JPY Class		19,956,259,532
Class B - AUD Class		24,174,342,813
Class C - BRL Class		101,435,114,395
Class D - Asia Class		15,249,492,632
Class E - USD Class		28,858,106,071
Class F - MXN Class		2,336,194,037
Class G - TRY Class		742,567,690
<b>受益証券一口あたりの純資産</b>		
Class A - JPY Class	¥	0.9996
Class B - AUD Class	¥	0.9713
Class C - BRL Class	¥	0.9825
Class D - Asia Class	¥	0.9983
Class E - USD Class	¥	1.0117
Class F - MXN Class	¥	0.9546
Class G - TRY Class	¥	0.9601



# 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

損益計算書（2014年12月31日に終了した年度）

（日本円で表示）

収益		
受取配当金（源泉税 ¥168,684,585控除後）	¥	929,923,865
受取利息		313,101
<b>収益 合計</b>		<u>930,236,966</u>
費用		
運用報酬		85,268,025
管理会社報酬		42,148,052
保管手数料		35,532,727
名義書換代理人報酬		14,077,981
為替管理報酬		8,328,507
専門家報酬		6,478,117
受託会社報酬		2,013,822
その他費用		899,060
<b>費用 合計</b>		<u>194,746,291</u>
純利益		<u>735,490,675</u>
<b>実現及び未実現（損）益：</b>		
<b>実現益：</b>		
有価証券		6,919,913,976
先物取引		1,663,672,463
外国為替取引及び外国為替予約取引		7,780,420,601
<b>実現益 合計</b>		<u>16,364,007,040</u>
<b>未実現（損）益の変動：</b>		
有価証券		3,633,635,476
先物取引		(646,742,000)
外国為替取引及び外国為替予約取引		41,486,327
<b>未実現益の変動 合計</b>		<u>3,028,379,803</u>
<b>実現及び未実現益 合計</b>		<u>19,392,386,843</u>
運用による純資産の増加額	¥	<u>20,127,877,518</u>

純資産変動計算書（2014年12月31日に終了した年度）

（日本円で表示）

運用による純資産の増加額		
純利益	¥	735,490,673
実現益		16,364,007,040
未実現益の変動		3,028,379,805
<b>運用による純資産の増加額</b>		<u>20,127,877,518</u>
受益者への分配額		(24,506,740,370)
ファンドの受益証券の取引による純資産の増加額		<u>142,958,862,176</u>
純資産の増加額		<u>138,579,999,324</u>
純資産		
期首		<u>51,865,055,517</u>
<b>期末</b>	¥	<u>190,445,054,841</u>

# 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

有価証券明細表 (2014年12月31日現在)

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値
	<b>普通株式 (86.4%)</b>		
	日本 (86.4%)		
	<b>AEROSPACE/DEFENSE (2.7%)</b>		
8,198,000	IHI Corp.	¥	5,058,166,000
	<b>AUTO MANUFACTURERS (8.3%)</b>		
1,501,000	Fuji Heavy Industries, Ltd.		6,454,300,000
1,665,500	Mazda Motor Corp.		4,875,751,250
582,500	Toyota Motor Corp.		4,402,535,000
			15,732,586,250
	<b>AUTO PARTS &amp; EQUIPMENT (2.2%)</b>		
664,000	NGK Insulators, Ltd.		1,656,016,000
691,600	NGK Spark Plug Co., Ltd.		2,541,630,000
			4,197,646,000
	<b>BANKS (8.1%)</b>		
4,028,000	Fukuoka Financial Group, Inc.		2,517,500,000
8,541,900	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.		5,676,092,550
16,941,300	Mizuho Financial Group, Inc.		3,430,613,250
8,053,000	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.		3,730,149,600
			15,354,355,400
	<b>BEVERAGES (1.5%)</b>		
786,800	Asahi Group Holdings, Ltd.		2,947,746,200
	<b>BUILDING MATERIALS (0.4%)</b>		
792,300	Sanwa Holdings Corp.		668,701,200
	<b>CHEMICALS (6.2%)</b>		
4,237,000	Asahi Kasei Corp.		4,684,003,500
3,456,000	Daicel Corp.		4,900,608,000
861,000	Tosoh Corp.		504,546,000
9,220,000	Ube Industries, Ltd.		1,659,600,000
			11,748,757,500
	<b>COMMERCIAL SERVICES (1.3%)</b>		
2,332,000	Dai Nippon Printing Co., Ltd.		2,541,880,000
	<b>COMPUTERS (2.7%)</b>		
862,500	NTT Data Corp.		3,894,187,500
422,300	SCSK Corp.		1,279,569,000
			5,173,756,500
	<b>DISTRIBUTION/WHOLESALE (1.5%)</b>		
1,327,000	Mitsubishi Corp.		2,941,959,000
	<b>DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (3.7%)</b>		
898,100	Hitachi Capital Corp.		2,401,519,400
2,559,200	Nomura Holdings, Inc.		1,766,359,840
1,873,200	ORIX Corp.		2,853,820,200
			7,021,699,440

# 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値
	<b>ELECTRIC (0.9%)</b>		
1,266,000	Chubu Electric Power Co., Inc.		¥ 1,795,821,000
	<b>ELECTRICAL COMPONENTS &amp; EQUIPMENT (4.1%)</b>		
1,197,700	Casio Computer Co., Ltd.		2,228,919,700
6,147,000	Hitachi, Ltd.		5,536,602,900
			7,765,522,600
	<b>ELECTRONICS (3.3%)</b>		
476,800	Murata Manufacturing Co., Ltd.		6,317,600,000
	<b>ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION (0.9%)</b>		
2,244,000	Obayashi Corp.		1,757,052,000
	<b>HAND/MACHINE TOOLS (1.3%)</b>		
251,200	Disco Corp.		2,439,152,000
	<b>HOME BUILDERS (2.5%)</b>		
2,094,700	Daiwa House Industry Co., Ltd.		4,803,147,100
	<b>HOME FURNISHINGS (3.9%)</b>		
2,757,800	Panasonic Corp.		3,935,380,600
1,427,400	Sony Corp.		3,529,246,500
			7,464,627,100
	<b>INSURANCE (3.9%)</b>		
1,592,500	Dai-ichi Life Insurance Co., Ltd.		2,931,792,500
1,563,700	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.		4,504,237,850
			7,436,030,350
	<b>IRON/STEEL (4.4%)</b>		
2,301,000	Hitachi Metals, Ltd.		4,744,662,000
1,379,300	JFE Holdings, Inc.		3,718,592,800
			8,463,254,800
	<b>LEISURE TIME (2.8%)</b>		
2,151,600	Yamaha Motor Co., Ltd.		5,254,207,200
	<b>MACHINERY-DIVERSIFIED (2.5%)</b>		
2,681,000	Kubota Corp.		4,721,241,000
	<b>PHARMACEUTICALS (3.1%)</b>		
1,839,100	Astellas Pharma, Inc.		3,101,642,150
915,400	Shionogi & Co., Ltd.		2,860,625,000
			5,962,267,150
	<b>REAL ESTATE (3.5%)</b>		
1,097,000	Mitsui Fudosan Co., Ltd.		3,570,735,000
3,416,000	Tokyo Tatemono Co., Ltd.		3,009,496,000
			6,580,231,000
	<b>RETAIL (3.2%)</b>		
381,600	Don Quijote Holdings Co., Ltd.		3,186,360,000
477,700	Gulliver International Co., Ltd.		397,446,400
172,300	Ryohin Keikaku Co., Ltd.		2,563,824,000
			6,147,630,400

# 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値
430,900	TELECOMMUNICATIONS (1.7%) KDDI Corp.		¥ 3,290,783,300
449,300	TRANSPORTATION (5.8%) East Japan Railway Co.		4,098,963,900
2,379,000	Keisei Electric Railway Co., Ltd.		3,504,267,000
10,036,000	Nippon Yusen KK		3,432,312,000
	日本計 (取得原価 ¥154,266,591,554)		164,621,363,390
	普通株式計 (取得原価 ¥154,266,591,554)		¥ 164,621,363,390
<b>額面</b>			
	短期投資 (10.1%)		
	ケイマン諸島 (6.1%)		
	定期預金 (6.1%)		
JPY 11,529,006,560	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. 0.01% due 01/05/15		11,529,006,560
	ケイマン諸島計 (取得原価 ¥11,529,006,560)		11,529,006,560
	香港 (0.5%)		
	定期預金 (0.5%)		
JPY 883,916,021	Hongkong & Shanghai Banking Corp. 0.01% due 01/05/15		883,916,021
	香港計 (取得原価 ¥883,916,021)		883,916,021
	日本 (3.5%)		
	定期預金 (3.5%)		
JPY 6,692,388,198	Sumitomo Mitsui Banking Corp. 0.01% due 01/05/15		6,692,388,198
	日本計 (取得原価 ¥6,692,388,198)		6,692,388,198
	短期投資計 (取得原価 ¥19,105,310,779)		¥ 19,105,310,779
	有価証券計 (取得原価 ¥173,371,902,333)	96.5%	¥ 183,726,674,169
	現金及びその他資産 (負債控除後)	3.5	6,718,380,672
	純資産	100.0%	¥ 190,445,054,841

# 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

2014年12月31日現在、6,819,075,246円相当の現金及び現金同等物が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

## 先物取引 2014年12月31日現在

売買	銘柄	満期日	契約数	評価(損)
Long	Topix Index Future	03/2015	1,697	¥ (371,087,000)

## ファンド別外国為替予約取引 2014年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	115,484	01/05/2015	JPY	13,943,366	¥ -	¥ (98,080)	¥ (98,080)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	5,260	01/05/2015	JPY	635,224	-	(4,573)	(4,573)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	4,984	01/13/2015	JPY	597,449	98	-	98
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	10,600	01/13/2015	JPY	1,270,622	209	-	209
						¥ 307	¥ (102,653)	¥ (102,346)

## Class B - AUD Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
AUD	Citibank N.A.	236,883,253	01/29/2015	JPY	23,165,700,452	¥ 30,286,973	¥ -	¥ 30,286,973

## Class C - BRL Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
BRL	Citibank N.A.	2,155,186,454	01/29/2015	JPY	96,452,659,381	¥ 130,814,433	¥ -	¥ 130,814,433

## Class D - Asia Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
CNY	Citibank N.A.	260,819,951	01/29/2015	JPY	5,043,082,777	-	(19,351,133)	(19,351,133)
IDR	Citibank N.A.	527,809,362,376	01/29/2015	JPY	5,034,611,509	51,899,354	-	51,899,354
INR	Citibank N.A.	2,658,675,405	01/29/2015	JPY	5,026,651,868	-	(4,265,215)	(4,265,215)
						¥ 51,899,354	¥ (23,616,348)	¥ 28,283,006

## Class E - USD Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
USD	Citibank N.A.	242,825,299	01/29/2015	JPY	28,843,114,216	¥ 264,405,815	¥ -	¥ 264,405,815

## Class F - MXN Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
MXN	Citibank N.A.	279,635,438	01/29/2015	JPY	2,284,928,518	¥ -	¥ (14,240,089)	¥ (14,240,089)

## Class G - TRY Classの外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
TRY	Citibank N.A.	14,037,563	01/29/2015	JPY	729,758,502	¥ -	¥ (14,327,957)	¥ (14,327,957)

# 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

## デリバティブ取引の評価

下記の表はファンドの潜在的な資産負債をネットしたデリバティブポジションの要約である。

取引先	デリバティブ 資産の評価	デリバティブ 負債の評価	担保受入*	担保差入*	純額**
店頭デリバティブ取引					
外国為替予約取引 Citibank N.A.	¥ 477,406,882	¥(52,287,047)	¥ -	¥ -	¥ 425,119,835
計	<b>¥ 477,406,882</b>	<b>¥(52,287,047)</b>	<b>¥ -</b>	<b>¥ -</b>	<b>¥ 425,119,835</b>

\*実際の担保受入及び担保差入は上記の表に開示されたものより多い場合がある。

\*\*純額はデフォルトが発生した場合に、取引先から受け入れるまたは取引先に対して（支払う）ことを意味する。純額は同一の契約体に対する同一の契約に基づく取引を通算することが認められている。

## 用語

AUD - オーストラリアドル

BRL - ブラジルレアル

CNY - 中国元

IDR - インドネシアルピア

INR - インドルピー

JPY - 日本円

MXN - メキシコペソ

TRY - トルコリラ

USD - アメリカドル

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2015年7月27日

(第9期：2014年7月26日～2015年7月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資は行いません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。</li></ul>



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		騰落	率		
第5期 (2011年7月25日)	円		%	%	百万円
	10,148		0.1	73.7	4,884
第6期 (2012年7月25日)	10,158		0.1	89.3	8,058
第7期 (2013年7月25日)	10,168		0.1	83.1	8,901
第8期 (2014年7月25日)	10,175		0.1	71.9	5,609
第9期 (2015年7月27日)	10,179		0.0	68.9	5,091

\*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰落	率		
(期首) 2014年7月25日	円		%		%
	10,175		—		71.9
7月末	10,175		0.0		69.1
8月末	10,175		0.0		76.9
9月末	10,176		0.0		68.7
10月末	10,176		0.0		74.4
11月末	10,177		0.0		78.2
12月末	10,177		0.0		75.6
2015年1月末	10,177		0.0		71.5
2月末	10,178		0.0		73.1
3月末	10,177		0.0		73.6
4月末	10,178		0.0		76.1
5月末	10,179		0.0		74.7
6月末	10,179		0.0		75.9
(期末) 2015年7月27日	10,179		0.0		68.9

\*騰落率は期首比です。



## 運用経過

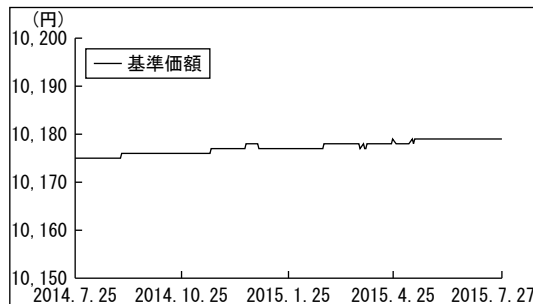
### 【基準価額等の推移】

期首：10,175円  
期末：10,179円  
騰落率：+0.0%

### 【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

主に保有債券のキャリー収益が上昇要因となりました。



### 【投資環境】

国内短期金融市場では、2014年10月以降、日本銀行の短期国債買入れオペでの札割れなど、需給ひっ迫を背景に短期金利の低下ペースが加速したほか、日本銀行の追加緩和発表がサプライズとなったことなどを受けて、短期金利はマイナス圏へ大きく下振れる展開となりました。2015年の年明け以降も、欧州での量的緩和導入の観測や日本銀行の超過準備預金への付利引き下げ観測を材料に短期金利が下振れする局面もありましたが、その後は0%付近を推移する動きとなりました。5月以降は、欧米長期金利の上昇に伴い、日本の長期金利も上昇する展開となりましたが、短期金利への影響は見られませんでした。

### 【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債中心による運用を継続しました。また、高格付けの事業債等の組み入れを行い、ファンドの利回り上昇を図りました。

## 今後の運用方針

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

(2014年7月26日から2015年7月27日まで)

当期中に発生した費用はありません。

売買及び取引の状況

(2014年7月26日から2015年7月27日まで)

■ 公社債

		買付額	売付額
国	国内		
	国債証券	千円 6,072,997	千円 — (7,300,000)
	地方債証券	200,950	— (100,000)
	社債証券	1,411,619	— (800,000)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

\*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2014年7月26日から2015年7月27日まで)

■ 公社債

		当期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
329 2年国債	891,121	—	—
332 2年国債	700,364		
469 国庫短期証券	689,970		
333 2年国債	600,339		
326 2年国債	590,194		
336 2年国債	500,410		
535 国庫短期証券	499,995		
335 2年国債	400,300		
328 2年国債	400,208		
324 2年国債	400,096		

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2014年7月26日から2015年7月27日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2015年7月27日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,700,000 ( 500,000)	2,700,599 ( 500,000)	53.0 ( 9.8)	— (—)	— (—)	— (—)	53.0 ( 9.8)
地 方 債 証 券	100,000 ( 100,000)	100,488 ( 100,488)	2.0 ( 2.0)	— (—)	— (—)	— (—)	2.0 ( 2.0)
普 通 社 債 券	700,000 ( 700,000)	704,989 ( 704,989)	13.8 (13.8)	— (—)	— (—)	— (—)	13.8 (13.8)
合 計	3,500,000 (1,300,000)	3,506,076 (1,305,477)	68.9 (25.6)	— (—)	— (—)	— (—)	68.9 (25.6)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
(国債証券)					
535	国庫短期証券	—	500,000	500,000	2015/08/31
332	2年国債	0.1000	700,000	700,091	2015/09/15
333	2年国債	0.1000	600,000	600,126	2015/10/15
335	2年国債	0.1000	400,000	400,152	2015/12/15
336	2年国債	0.1000	500,000	500,230	2016/01/15
小	計	—	2,700,000	2,700,599	—
(地方債証券)					
32	共同発行地方	1.6000	100,000	100,488	2015/11/25
小	計	—	100,000	100,488	—
(普通社債券)					
1	日生2010基金	0.8800	100,000	100,015	2015/08/05
376	東北電力	3.7000	100,000	101,151	2015/11/25
22	三菱UFJリース	0.2350	100,000	100,069	2016/02/26
38	野村ホールディングス	0.6050	100,000	100,256	2016/02/26
3	森トラスト総合リート	0.4500	100,000	100,187	2016/02/26
388	九州電力	2.0800	100,000	101,525	2016/05/25
21	トヨタファイナンス	2.0700	100,000	101,784	2016/06/20
小	計	—	700,000	704,989	—
合	計	—	3,500,000	3,506,076	—

## 投資信託財産の構成

2015年7月27日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	
	千円	%	
公社債	3,506,076	68.5	
コール・ローン等、その他	1,615,477	31.5	
投資信託財産総額	5,121,553	100.0	

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年7月27日) 現在

項	目	当	期	末
(A)	資			
	コ		5,121,553,	1,711円
	ル		1,611,725,	285
	社		3,506,076,	100
	未		2,215,	161
	前		1,536,	625
(B)	負		30,216,	901
	未		30,216,	901
(C)	純		5,091,336,	270
	元		5,001,676,	353
	次		89,659,	917
(D)	受		5,001,676,	353口
	1		10,179円	

\*元本状況

期首元本額	5,512,693,615円
期中追加設定元本額	7,331,735,448円
期中一部解約元本額	7,842,752,710円

\*元本の内訳

SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	40,348,831円
SMB Cファンドラップ・欧州株	43,665,952円
SMB Cファンドラップ・新興国株	21,750,604円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	7,546,498円
SMB Cファンドラップ・米国債	40,618,382円
SMB Cファンドラップ・欧州債	36,677,783円
SMB Cファンドラップ・新興国債	16,647,961円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	35,752,454円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	24,892,013円
SMB Cファンドラップ・日本債	163,594,181円
DC日本国債プラス	527,668,699円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	220,400,647円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	720,419,773円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・ユーロランドドルコース (毎月分配型)	19,224,657円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース (毎月分配型)	1,214,224,964円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	19,121,344円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	224,344,139円
エマーゼィング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	1,007,322,834円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	304,246,971円
エマーゼィング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,489,297円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	4,766,507円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース)	2,404,173円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (中国・インド・インドネシア通貨コース)	7,172,213円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (B R I C s 通貨コース)	4,816,541円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (世界6地域通貨コース)	53,192,264円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネーボールファンド)	38,180,328円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	36,729,262円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	3,885,843円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	21,155,757円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルレアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,714円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルC Bオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルC Bオープン・円コース	827,757円
グローバルC Bオープン (マネーボールファンド)	16,559,702円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	900,342円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,262,892円
カナダ高配当株ファンド	984円
短期米ドル社債オープン (毎月分配型)	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジあり)	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジなし)	98,242円

## 損益の状況

自2014年7月26日  
至2015年7月27日

項	目	当	期
(A)	配		
	受		12,178,047円
	取		12,178,047
	利		△ 10,183,113
(B)	有		
	価		21,207
	証		△ 10,204,320
	券		
	買		
	損		
(C)	当		
	期		1,994,934
	損		
	益		
	金		
(D)	前		
	期		96,585,399
	繰		
	越		
	損		
	益		
	金		
(E)	解		
	約		△ 138,993,220
	差		
	損		
	益		
	金		
(F)	追		
	加		130,072,804
	信		
	託		
	差		
	損		
	益		
	金		
(G)	計		
	(C + D + E + F)		89,659,917
	次		
	期		
	繰		
	越		
	損		
	益		
	金		89,659,917

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

---

- ◆デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。（2014年12月1日付）
- ◆運用報告書の交付に関する所要の約款変更を行いました。（2014年12月1日および2014年12月26日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



世界に通用する質の高い  
資産運用会社を目指します